

第1期

運用報告書(全体版)

日本インバウンドオープン

【2017年6月12日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本インバウンドオープン」は、2017年6月12日に第1期決算を迎えましたので、設定以来の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2016年6月29日から2021年6月10日までです。	
運用方針	日本インバウンドマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、インバウンドの増加により恩恵を受ける日本の株式および不動産投資信託証券（以下、「Jリート」といいます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本インバウンドマザーファンド	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式およびJリートを主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本インバウンドマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年6月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
(設定日)	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
2016年6月29日	10,000	—	—	1,224.62	—	—	—	—	428
1期(2017年6月12日)	10,923	0	9.2	1,591.55	30.0	90.1	—	6.1	444

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数(TOPIX)は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

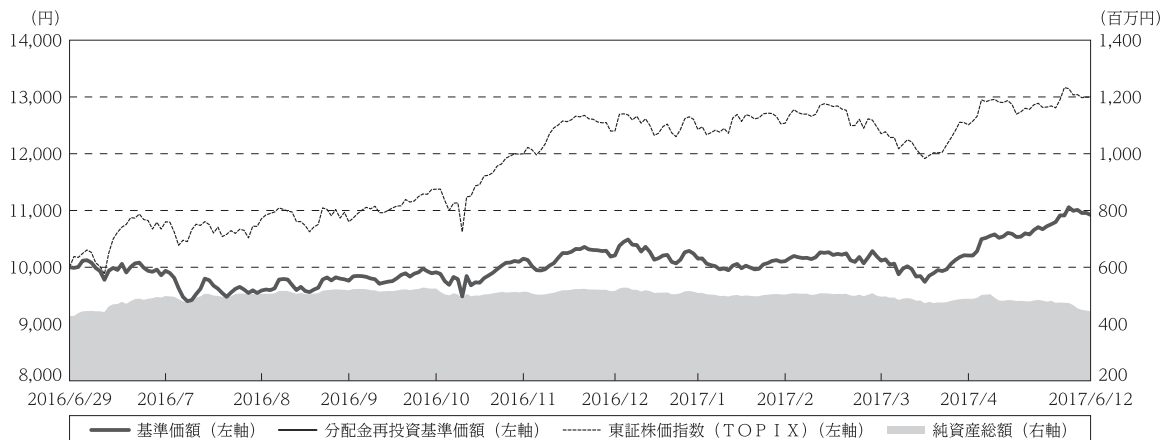
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	%	%
2016年6月29日	10,000	—	1,224.62	—	—	—	—
6月末	10,004	0.0	1,245.82	1.7	57.0	—	22.6
7月末	9,937	△0.6	1,322.74	8.0	70.0	—	18.9
8月末	9,590	△4.1	1,329.54	8.6	69.3	—	18.0
9月末	9,763	△2.4	1,322.78	8.0	77.6	—	15.1
10月末	9,911	△0.9	1,393.02	13.8	82.6	—	11.4
11月末	10,151	1.5	1,469.43	20.0	85.3	—	10.5
12月末	10,208	2.1	1,518.61	24.0	87.7	—	8.1
2017年1月末	10,152	1.5	1,521.67	24.3	90.4	—	5.6
2月末	10,107	1.1	1,535.32	25.4	90.7	—	5.6
3月末	10,116	1.2	1,512.60	23.5	90.8	—	5.2
4月末	10,207	2.1	1,531.80	25.1	89.0	—	5.7
5月末	10,797	8.0	1,568.37	28.1	88.9	—	5.8
(期末)							
2017年6月12日	10,923	9.2	1,591.55	30.0	90.1	—	6.1

(注) 騰落率は設定日比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年6月29日～2017年6月12日)



設定日：10,000円

期 末：10,923円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 9.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日(2016年6月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。(以下同じ。)

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「日本インバウンドマザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

<国内株式>

- ・パナソニック、ニチレイ、ダイキン工業などが基準価額にプラスに寄与しました。

<Jリート>

- ・大江戸温泉リート投資法人が基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

<国内株式>

- ・ヒト・コミュニケーションズ、カドカワ、コメ兵などが基準価額にマイナスに寄与しました。

<Jリート>

- ・インヴィンシブル投資法人、いちごホテルリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人などが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2016年6月29日～2017年6月12日)

国内株式市場は、2016年7月の参議院選挙での与党陣営勝利を受けたアベノミクス政策推進への期待、11月の米大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けたトランプ政策への期待、円安進行に伴う企業業績の改善期待などから、12月にかけて上昇基調となりました。2017年に入ってから、地政学リスクの高まりなどを受けて下落する局面も見られましたが、世界的な景気拡大と日本企業の業績改善を背景に、期末にかけても総じて上昇基調で推移しました。

Jリート市場は、長期金利の低下を受けて2016年7月末にかけて急騰しましたが、その後は、長期金利が上昇に転じたことや、オフィスビルやホテルの大量供給への懸念から、総じて軟調な展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年6月29日～2017年6月12日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

マザーファンドの運用につきましては、日本企業の業績改善への期待から株式の組入比率を高位で維持する一方、国内不動産市況の先行き懸念や国内長期金利の上昇を背景とした利回り魅力の相対的な低下から、Jリートの組入比率を抑制する運用を行いました。

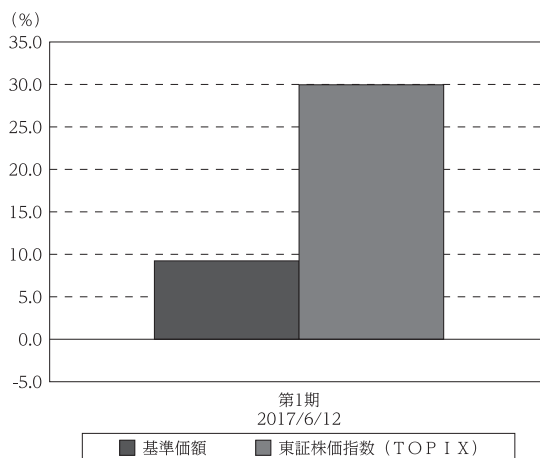
個別銘柄では、美顔器など外国人に人気のある製品を販売しているほか、多言語案内ソリューションなどインバウンド分野に力を入れているパナソニック、旅行代理店大手のジェイティービーとの事業提携を通じて、ICT（情報通信技術）を活用した訪日外国人向けビジネスを推進しているソフトバンクグループなどを高位に組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年6月29日～2017年6月12日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を20.8%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2016年6月29日～2017年6月12日)

毎年6月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、信託財産の成長を重視し、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第1期
	2016年6月29日～ 2017年6月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	949

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、良好な海外経済や企業業績の拡大期待などを背景に、上昇基調で推移すると考えております。ただ、海外政治情勢の先行き懸念などから、短期的に値動きが荒くなる可能性があると考えられます。

Jリート市場は、国内不動産市況の先行きが懸念される一方、Jリーートの好業績が継続していることや相対的な利回り魅力が高まっていることなど、好悪材料が拮抗していることから方向感の乏しい展開になると考えております。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行なってまいります。マザーファンドの運用につきましては、インバウンドの増加とその波及効果によって恩恵を受けると期待される銘柄群の中から、個別銘柄の業績、成長性、財務の健全性、バリュエーション、流動性等を勘案しポートフォリオを構築します。

当面は、株式とJリーートの配分比率を概ね現状を維持する方針です。また、個別銘柄につきましては、訪日外国人客の消費行動の変化などを捉え、投資環境に応じた銘柄選別を行っていく方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2016年6月29日～2017年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	150	1.487	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(73)	(0.723)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(73)	(0.723)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.041)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	52	0.516	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(45)	(0.448)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(7)	(0.068)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	203	2.014	
期中の平均基準価額は、10,078円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月29日～2017年6月12日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本インバウンドマザーファンド	515,551 千口	515,000 千円	122,807 千口	130,000 千円

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2016年6月29日～2017年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本インバウンドマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,429,210千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	408,632千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月29日～2017年6月12日)

利害関係人との取引状況

<日本インバウンドオープン>

該当事項はございません。

<日本インバウンドマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 885	百万円 180	% 20.3	百万円 543	百万円 139	% 25.6
投資信託証券	126	45	35.7	84	42	50.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

日本インバウンドオープン

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,578千円
うち利害関係人への支払額 (B)	662千円
(B) / (A)	25.7%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2017年6月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
日本インバウンドマザーファンド	千口 392,743	千円 437,163

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本インバウンドマザーファンド	千円 437,163	% 96.0
コール・ローン等、その他	18,150	4.0
投資信託財産総額	455,313	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	455,313,003
コール・ローン等	18,149,669
日本インバウンドマザーファンド(評価額)	437,163,334
(B) 負債	10,758,195
未払解約金	7,218,497
未払信託報酬	3,515,063
未払利息	32
その他未払費用	24,603
(C) 純資産総額(A-B)	444,554,808
元本	407,002,037
次期繰越損益金	37,552,771
(D) 受益権総口数	407,002,037口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,923円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0923円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は428,685,081円、期中追加設定元本額は114,710,732円、期中一部解約元本額は136,393,776円です。

○損益の状況 (2016年6月29日～2017年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,753
受取利息	51
支払利息	△ 5,804
(B) 有価証券売買損益	46,065,239
売買益	52,442,172
売買損	△ 6,376,933
(C) 信託報酬等	△ 7,466,001
(D) 当期損益金(A+B+C)	38,593,485
(E) 追加信託差損益金	△ 1,040,714
(配当等相当額)	(△ 245)
(売買損益相当額)	(△ 1,040,469)
(F) 計(D+E)	37,552,771
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	37,552,771
追加信託差損益金	△ 1,040,714
(配当等相当額)	(48,552)
(売買損益相当額)	(△ 1,089,266)
分配準備積立金	38,593,485

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第1期
(a) 配当等収益(費用控除後)	5,235,214円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	33,358,271円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	48,552円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	-円
分配対象収益(a+b+c+d)	38,642,037円
分配対象収益(1万口当たり)	949円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

日本インバウンドマザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本インバウンドマザーファンド

第1期 運用状況のご報告

決算日：2017年6月12日

「日本インバウンドマザーファンド」は、2017年6月12日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	インバウンドの増加により恩恵を受ける日本の株式および不動産投資信託証券（以下、「Jリート」といいます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式およびJリートを主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	期 騰 落	中 率 %	ポ イ ン ト	期 騰 落 中 率 %				
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
2016年6月29日	10,000	—	1,224.62	—	—	—	—	380
1期(2017年6月12日)	11,131	11.3	1,591.55	30.0	91.6	—	6.2	437

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数 (TOPIX) は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率 = 買建比率 - 売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(設定日) 2016年6月29日	円 10,000	% —	ポイント 1,224.62	% —	% —	% —	% —
6月末	10,005	0.1	1,245.82	1.7	65.8	—	26.1
7月末	9,957	△ 0.4	1,322.74	8.0	73.0	—	19.7
8月末	9,617	△ 3.8	1,329.54	8.6	72.8	—	18.9
9月末	9,814	△ 1.9	1,322.78	8.0	79.6	—	15.5
10月末	9,980	△ 0.2	1,393.02	13.8	84.4	—	11.6
11月末	10,237	2.4	1,469.43	20.0	87.0	—	10.7
12月末	10,310	3.1	1,518.61	24.0	89.2	—	8.2
2017年1月末	10,265	2.7	1,521.67	24.3	92.5	—	5.8
2月末	10,231	2.3	1,535.32	25.4	92.1	—	5.7
3月末	10,255	2.6	1,512.60	23.5	92.5	—	5.3
4月末	10,364	3.6	1,531.80	25.1	91.1	—	5.8
5月末	10,996	10.0	1,568.37	28.1	90.7	—	5.9
(期 末) 2017年6月12日	11,131	11.3	1,591.55	30.0	91.6	—	6.2

(注) 騰落率は設定日比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年6月29日～2017年6月12日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、設定日 (2016年6月29日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

<国内株式>

・パナソニック、ニチレイ、ダイキン工業などが基準価額にプラスに寄与しました。

<Jリート>

・大江戸温泉リート投資法人が基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

<国内株式>

・ヒト・コミュニケーションズ、カドカワ、コメ兵などが基準価額にマイナスに寄与しました。

<Jリート>

・インヴィンシブル投資法人、いちごホテルリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人などが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2016年6月29日～2017年6月12日)

国内株式市場は、2016年7月の参議院選挙での与党陣営勝利を受けたアベノミクス政策推進への期待、11月の米大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けたトランプ政策への期待、円安進行に伴う企業業績の改善期待などから、12月にかけて上昇基調となりました。2017年に入ってから、地政学リスクの高まりなどを受けて下落する局面も見られましたが、世界的な景気拡大と日本企業の業績改善を背景に、期末にかけても総じて上昇基調で推移しました。

Jリート市場は、長期金利の低下を受けて2016年7月末にかけて急騰しましたが、その後は、長期金利が上昇に転じたことや、オフィスビルやホテルの大量供給への懸念から、総じて軟調な展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年6月29日～2017年6月12日)

当ファンドの運用につきましては、日本企業の業績改善への期待から株式の組入比率を高位で維持する一方、国内不動産市況の先行き懸念や国内長期金利の上昇を背景とした利回り魅力の相対的な低下から、Jリーートの組入比率を抑制する運用を行いました。

個別銘柄では、美顔器など外国人に人気のある製品を販売しているほか、多言語案内ソリューションなどインバウンド分野に力を入れているパナソニック、旅行代理店大手のジェイティービーとの事業提携を通じて、ICT（情報通信技術）を活用した訪日外国人向けビジネスを推進しているソフトバンクグループなどを高位に組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年6月29日～2017年6月12日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としての東証株価指数（TOPIX）の騰落率を18.7%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は、良好な海外経済や企業業績の拡大期待などを背景に、上昇基調で推移すると考えております。ただ、海外政治情勢の先行き懸念などから、短期的に値動きが荒くなる可能性があると考えられます。

Jリート市場は、国内不動産市況の先行きが懸念される一方、Jリーートの好業績が継続していることや相対的な利回り魅力が高まっていることなど、好悪材料が拮抗していることから方向感の乏しい展開になると考えております。

当ファンドの運用につきましては、インバウンドの増加とその波及効果によって恩恵を受けると期待される銘柄群の中から、個別銘柄の業績、成長性、財務の健全性、バリュエーション、流動性等を勘案しポートフォリオを構築します。

当面は、株式とJリーートの配分比率を概ね現状を維持する方針です。また、個別銘柄につきましては、訪日外国人客の消費行動の変化などを捉え、投資環境に応じた銘柄選別を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年6月29日～2017年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 54 (47) (7)	% 0.533 (0.464) (0.070)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	54	0.533	
期中の平均基準価額は、10,169円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月29日～2017年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		598	885,614	384	543,596
		(△ 12)	(—)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	36	19,270	15	7,614
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	10 (7)	12,837 (—)	7	6,095
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	74	12,809	74	9,837
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	60	5,310	—	—
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	88	16,243	74	13,168
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	500	31,941	500	26,654
	福岡リート投資法人 投資証券	37	7,319	27	4,762
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	237	20,395	217	16,707
合 計	1,042 (7)	126,128 (—)	914	84,840	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年6月29日～2017年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,429,210千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	408,632千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月29日～2017年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	885	180	20.3	543	139	25.6
投資信託証券	126	45	35.7	84	42	50.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,578千円
うち利害関係人への支払額 (B)	662千円
(B) / (A)	25.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2017年6月12日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (2.5%)		
インベスターズクラウド	0.8	3,672
五洋建設	10	6,270
食料品 (13.3%)		
森永製菓	0.3	2,166
寿スピリッツ	3	11,520
明治ホールディングス	0.5	4,605
宝ホールディングス	10	11,940
ニチレイ	7	23,065
化学 (15.3%)		
花王	0.1	685
資生堂	3.6	13,532
ライオン	3	7,230
コーセー	1.2	15,300
ポーラ・オルビスホールディングス	4.8	14,496
小林製薬	1.5	10,215
医薬品 (0.7%)		
ロート製薬	1.2	2,772
ガラス・土石製品 (3.5%)		
太平洋セメント	16	5,792
TOTO	1.9	8,170
機械 (4.4%)		
ダイキン工業	0.9	9,954
ホシザキ	0.8	7,768
電気機器 (6.7%)		
パナソニック	18.2	26,908
その他製品 (0.6%)		
ビジョン	0.6	2,397
陸運業 (2.3%)		
東海旅客鉄道	0.1	1,807
南海電気鉄道	8	4,624
名古屋鉄道	5	2,530
九州旅客鉄道	0.1	366

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
空運業 (0.2%)		
日本航空	0.2	669
倉庫・運輸関連業 (3.5%)		
エージービー	18	14,166
情報・通信業 (10.6%)		
ヒト・コミュニケーションズ	0.1	165
東映アニメーション	1.4	9,758
ビジョン	1.2	6,528
ソフトバンクグループ	2.8	25,838
卸売業 (7.0%)		
JALUX	3.5	9,271
ハビネット	9	18,612
小売業 (12.2%)		
エディオン	1	1,021
マツモトキヨシホールディングス	0.9	5,760
良品計画	0.1	2,911
ドンキホーテホールディングス	3	12,675
高島屋	4	4,464
ニトリホールディングス	1.1	18,172
ファーストリテイリング	0.1	3,689
銀行業 (2.0%)		
ふくおかフィナンシャルグループ	15	7,905
その他金融業 (0.5%)		
ジャックス	4	2,008
不動産業 (0.8%)		
AMBITION	2.7	3,402
サービス業 (13.9%)		
ディー・エヌ・エー	4.2	10,663
比較. com	1.7	2,063
オリエンタルランド	0.1	752
日本エマージェンシーアシスタンス	7	9,800
エポラブルアジア	4	11,732
エイチ・アイ・エス	1	3,290
共立メンテナンス	0.2	698

日本インバウンドマザーファンド

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
乃村工藝社	6	14,502
KNT-C Tホールディングス	10	1,480

銘柄		当 期 末	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
セコム		0.1	846
合 計	株 数 ・ 金 額	201	400,631
	銘柄数 < 比率 >	52	< 91.6% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

国内投資信託証券

銘柄	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	口	千円	%
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	21	10,489	2.4
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	10	5,800	1.3
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	60	5,358	1.2
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	14	2,314	0.5
福岡リート投資法人 投資証券	10	1,747	0.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	20	1,612	0.4
合 計	口 数 ・ 金 額	135	27,320
	銘柄数 < 比率 >	6	< 6.2% >

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	400,631	91.6
投資証券	27,320	6.2
コール・ローン等、その他	9,209	2.2
投資信託財産総額	437,160	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	437,160,089
コール・ローン等	6,032,123
株式(評価額)	400,631,100
投資証券(評価額)	27,320,700
未収配当金	3,176,166
(B) 負債	124
未払利息	10
その他未払費用	114
(C) 純資産総額(A-B)	437,159,965
元本	392,743,989
次期繰越損益金	44,415,976
(D) 受益権総口数	392,743,989口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,131円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1131円です。
- (注) 当ファンドの当初設定元本額は380,000,000円、期中追加設定元本額は135,551,838円、期中一部解約元本額は122,807,849円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
日本インバウンドオープン 392,743,989円

○損益の状況 (2016年6月29日～2017年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,515,347
受取配当金	7,501,184
受取利息	58
その他収益金	24,853
支払利息	△ 10,748
(B) 有価証券売買損益	44,646,695
売買益	95,017,842
売買損	△50,371,147
(C) その他費用等	△ 2,077
(D) 当期損益金(A+B+C)	52,159,965
(E) 追加信託差損益金	△ 551,838
(F) 解約差損益金	△ 7,192,151
(G) 計(D+E+F)	44,415,976
次期繰越損益金(G)	44,415,976

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。